

補論

コロナ禍における情報流通

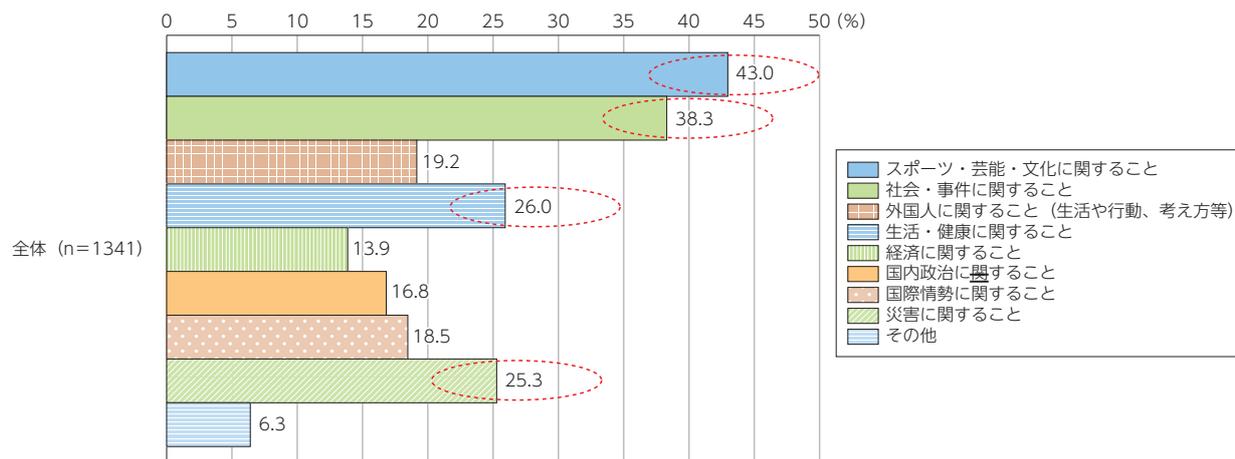
1 フェイクニュースや偽情報の流布

インターネットの普及やソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の利用拡大といったICTの普及により、情報の受発信が容易となっている。これにより、様々な情報を容易に入手可能になるなどのメリットも大きいですが、一方で、インターネット上には誤った情報、フェイクニュースや偽情報も増加しているという負の側面も生じている。

総務省が実施した調査<sup>\*1</sup>では、見たことのあるフェイクニュースのジャンルについては、「スポーツ・芸能・文化に関すること」（43.0%）、「社会・事件に関すること」（38.3%）、「生活・健康に関すること」（26.0%）、「災害に関すること」（25.3%）の順に多かった（図表2-5-1-1）。

このように、我が国では、娯楽に関するフェイクニュースが最も多いものの、人々の生活・生命や社会に影響を与える分野でのフェイクニュースも多い。

図表2-5-1-1 見たことのあるフェイクニュースのジャンル



（出典）総務省（2021）「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

1 新型コロナウイルス感染症に関するフェイクニュースや偽情報

新型コロナウイルス感染症は、2019年12月に中国の湖北省武漢市で、「原因不明のウイルス性肺炎」として確認されたが、どのようなウイルスで、どの程度世界中に広まるかなど、詳しい情報がない状態であった。

令和2年版情報通信白書で述べたとおり、これまでも世界はSARS等の様々な感染症を経験しており、そのたびに得体の知れない病原体に対する不安や恐怖から生まれた憶測・偏見・デマ等が社会問題となっていた。

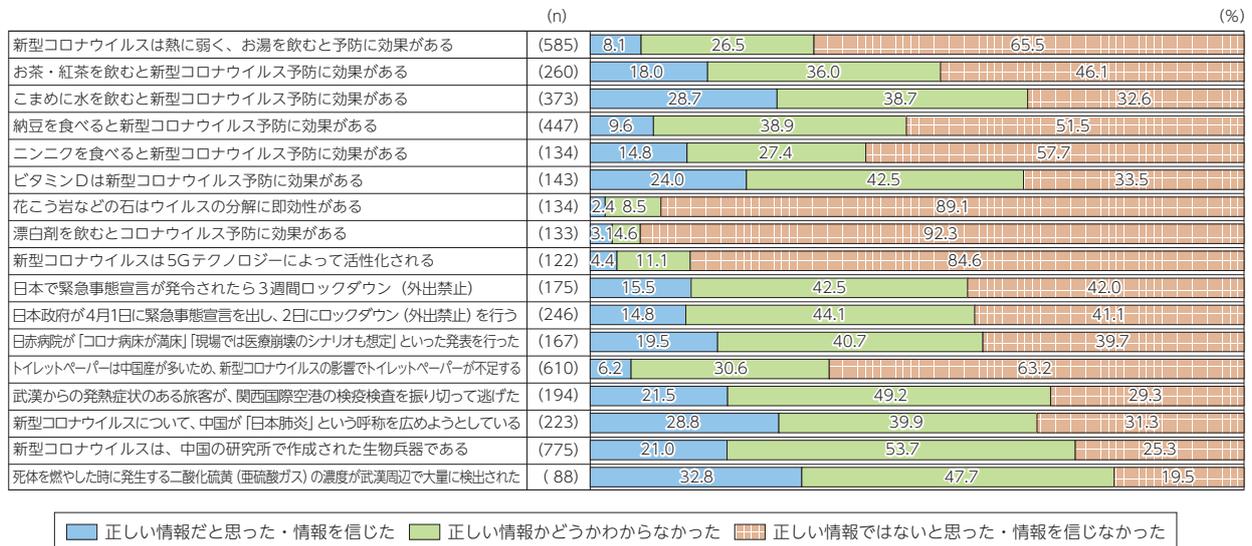
新型コロナウイルス感染症という未知の感染症についても、多くの誤情報、フェイクニュースが流通していた。その偽情報の内容は、新型コロナウイルス感染症に関する予防方策、政府が実施する対策、身近な物資の供給など多岐に渡る。総務省が実施した調査<sup>\*2</sup>では、このような情報に対し

\*1 総務省（2020）「日本におけるフェイクニュースの実態等に関する調査研究 -ユーザーのフェイクニュースに対する意識調査-」

\*2 総務省（2020）「新型コロナウイルス感染症に関する情報流通調査」

て、「正しい情報ではないと思った・情報を信じなかった」と答えた人の割合は、一部の情報を除き、3割～6割程度となっており、間違った情報や誤解を招く情報について、情報を信じてしまった人や正しい情報か分からなかった人が相当数存在していた（図表2-5-1-2）。

図表2-5-1-2 新型コロナウイルスに関する情報や誤解を招く情報の受容度



（出典）総務省（2020）「新型コロナウイルス感染症に関する情報流通調査」

## 2 偽情報が流布する背景

このような偽情報が流布する背景としては、総務省の報告書<sup>\*3</sup>では、この問題はインターネット上に限った問題というわけではないが<sup>\*4</sup>、SNS等のプラットフォームサービスには次のような固有の特性があり、そのことがインターネット上において偽情報を顕在化させる一因になっていると考察している。

- ① SNSでは一般の利用者でも容易に情報発信（書込み）や拡散が可能であり、偽情報も容易に拡散されやすいこと
- ② 多くの利用者がプラットフォームサービスを通じて情報を収集・閲覧していることから、情報が広範囲に、かつ、迅速に伝播されるなど、影響力が大きいこと
- ③ 偽情報は、SNS上において正しい情報よりもより早く、より広く拡散する特性があることや、SNS上の「ボットアカウント」が拡散を深刻化させていること
- ④ 自分と似た興味・関心・意見を持つ利用者が集まるコミュニティが自然と形成され、自分と似た意見ばかりに触れてしまうようになる（＝「エコーチェンバー」）、パーソナライズされた自分の好み以外の情報が自動的にはじかれてしまう（＝「フィルターバブル」）などの技術的な特性があること
- ⑤ 各利用者の利用者情報の集約・分析によって、個々の利用者の興味や関心に応じた情報配信（例：ターゲティング広告）が可能であるなど、効果的・効率的な利用者へのアプローチが可能であること

\*3 総務省（2020）「プラットフォームサービスに関する研究会最終報告書」

\*4 報告書では、偽情報は、インターネット上に限った問題ではなく、真偽が不明で信頼性の低い情報（例えばデマや流言飛語など）が人々の間の口コミ等で拡散される事例はこれまでも存在したという点も触れている。

## 2 メディアに対する意識

情報を入力するための手段であるメディアは、多様化が進んでいる。テレビ、ラジオや新聞などのマスメディアだけではなく、SNSやオンラインのニュース配信など、インターネットを利用したメディアの普及が進み、スマートフォンでいつでも情報が入手できるようになるなど、時代は大きく変化している。

そのような中、新型コロナウイルスが世界的に流行した現在において、メディアに対する意識は変化しているのだろうか。以下、総務省（2021）<sup>\*5</sup>が実施した調査結果を基に、メディアに対する意識について概観する。

### 1 よく利用するメディア

まず、情報を得る目的ごとに「よく利用するメディア」について尋ねた（図表2-5-2-1）。

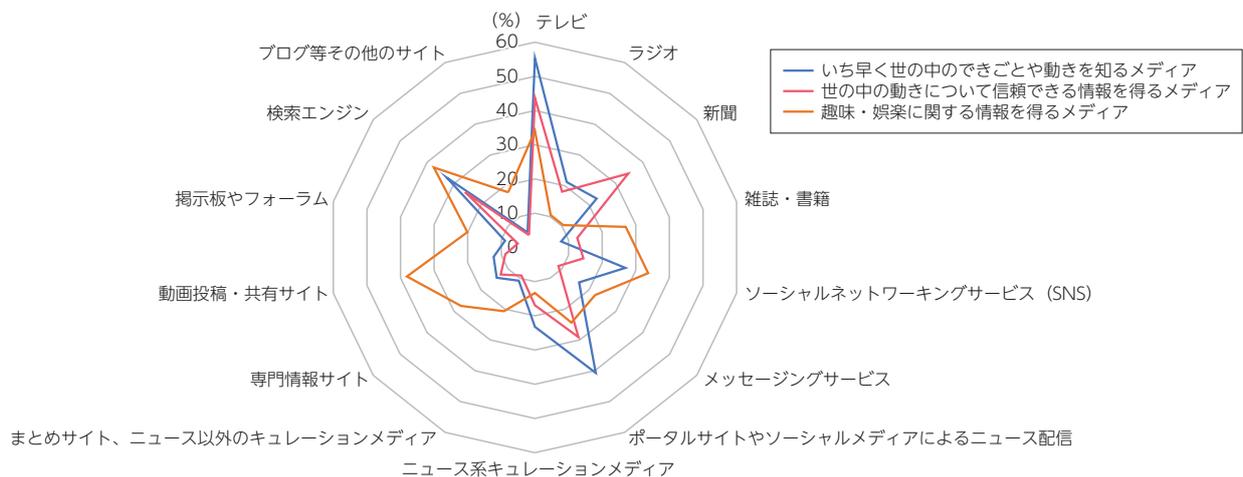
「いち早く世の中のできごとや動きを知るメディア」については、テレビが最も多く（55.3%）、続いてニュース配信（40.7%）、検索エンジン（32.7%）が多かった。

「世の中の動きについて信頼できる情報を得るメディア」については、テレビが最も多く（43.7%）、続いて新聞（34.6%）、ニュース配信（29.1%）が多かった。

「趣味・娯楽に関する情報を得るメディア」については、動画投稿・共有サイトが最も多く（38.1%）、続いて検索エンジン（37.5%）、テレビ（34.1%）が多かった。

このように、全般的には、テレビがよく利用されているが、インターネットを利用したメディアの利用も多く、利用目的に応じて、メディアを使い分けていることが分かる。

図表2-5-2-1 よく利用するメディア



(出典) 総務省 (2021) 「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

### 2 メディアに対する信頼

続いて、各メディアに対する信頼について尋ねた<sup>\*6</sup>（図表2-5-2-2）。

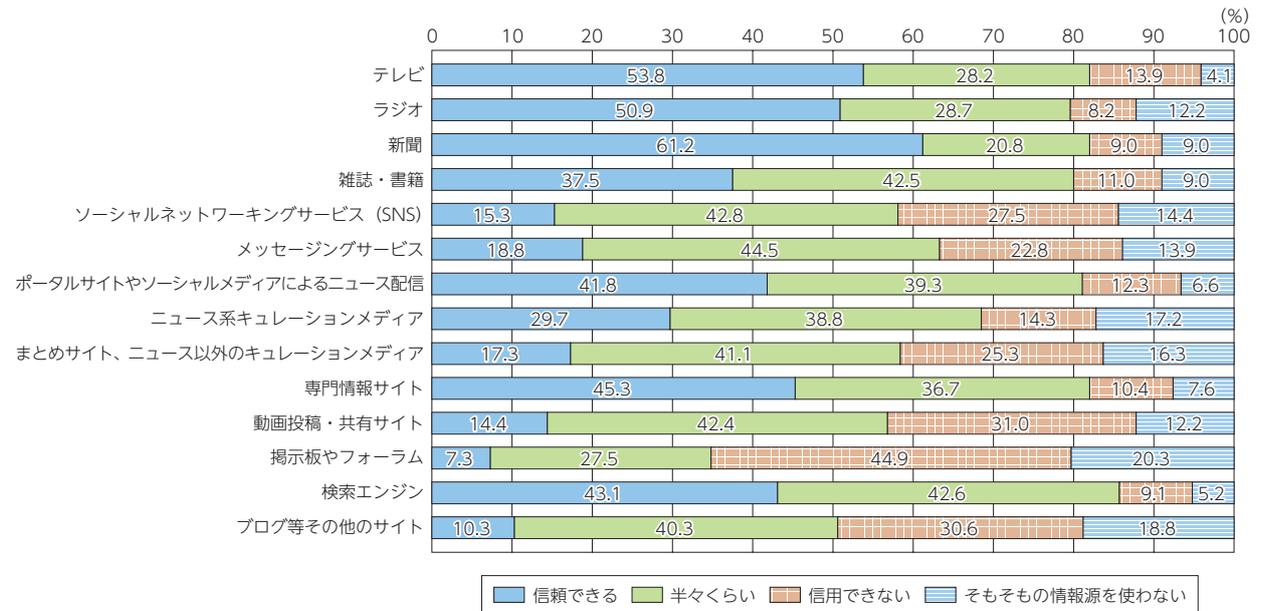
\*5 総務省 (2021) 「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

\*6 「信頼できる」は、「非常に信頼できる」及び「ある程度信頼できる」の回答を合計したもの。また、「信頼できない」は、「あまり信頼できない」及び「全く信用できない」の回答を合計したもの。

「信頼できる」については、新聞（61.2%）、テレビ（53.8%）、ラジオ（50.9%）の順に多く、マスメディアに対する信頼性が高い。

一方、「信用できない」については、掲示板やフォーラム（44.9%）、動画投稿・共有サイト（31.0%）、ブログ等その他のサイト（30.6%）やSNS（27.5%）が多く、インターネットを利用したメディアの中でも、ユーザー自身が投稿できるものは信頼が低くなっている。

図表 2-5-2-2 各メディアに対する信頼



(出典) 総務省 (2021) 「ウイズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

### 3 偽情報に関する情報の入手

新型コロナウイルスに関しても様々な偽情報が発生していたが、このような偽情報は、どこから入手していたのであろうか。

ここでは、2020年2月末頃に流布した「トイレトペーパーは中国産が多いため、新型コロナウイルスの影響でトイレトペーパーが不足する」という偽情報に関して、どのメディアから入手したかを尋ねた (図表 2-5-2-3)。

入手したメディアとして、最も多かったのは、テレビ (58.2%) で、続いてニュース配信 (27.2%)、SNS (23.2%)、新聞 (19.4%) が多かった。

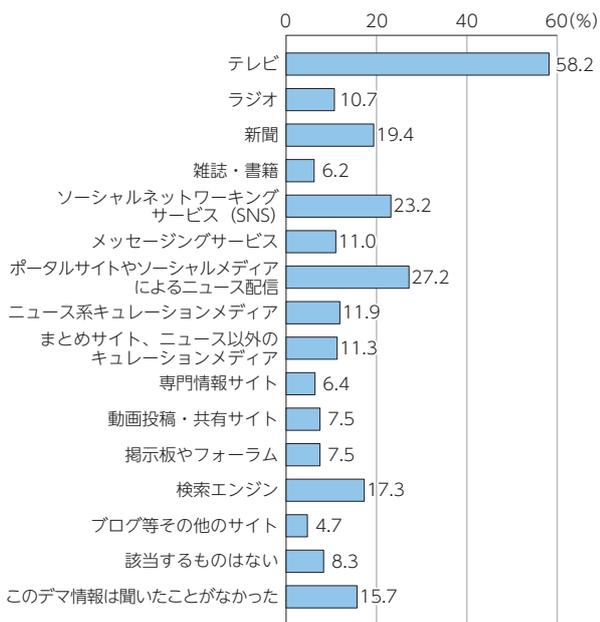
続いて、最初に情報を入手したメディアを尋ねた\*7 (図表 2-5-2-4)。

最も多いのはテレビ (39.0%) で、続いてSNS (9.6%)、僅差でニュース配信 (9.3%) の順に多かった。

令和2年版情報通信白書で述べたとおり、日本経済新聞等の分析によると、このトイレトペーパー買い占め騒動の発端とされた投稿はSNSでの投稿であったが、その投稿自体は全く拡散しておらず、ニュースサイトやTV番組で取り上げられ始めた結果、偽情報に関する投稿が急速に広まったとされる。

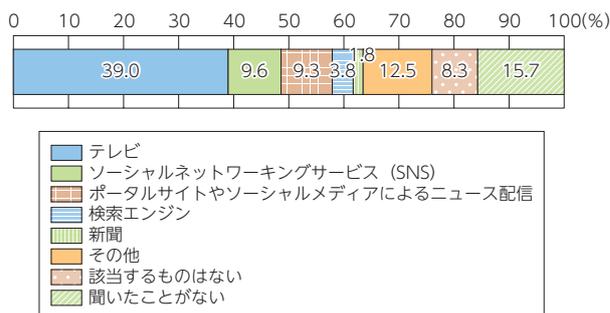
\*7 グラフでは、最初に情報を入手したメディアとして挙げられた上位5つのメディア以外は、その他に集計している。

図表 2-5-2-3 偽情報を入手したメディア



(出典) 総務省 (2021) 「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

図表 2-5-2-4 最初に偽情報を入手したメディア



(出典) 総務省 (2021) 「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

本調査結果においても、偽情報を最初に入手したメディアとしては、SNSだけではなく、テレビやニュース配信が多いことから、SNSをきっかけとしつつも、マスメディアやインターネットを利用したメディアで拡散されたと考えられる\*8。

### 3 正しい情報の発信・流布に関する取組

フェイクニュースや偽情報の流布に対して、どのような取組が行われているのでしょうか。ここでは、主体ごとにどのような取組が行われているかを整理する。

#### 1 プラットフォーム事業者の取組\*9

SNSは、数億人以上のアクティブユーザが存在する巨大な情報流通・コミュニケーションの場となっている。このような様々な質の莫大な情報が流通する場において、SNSプラットフォーム事業者は、ポリシー、ルールの公開と違反するコンテンツ・ユーザの削除\*10や信頼性が高い情報源の表示、誘導のための公式機関へのリンクの表示、誤解を与える情報等に対するラベルの付与\*11といった取組を行っている。

新聞をはじめとする外部のニュース作成媒体から配信されるニュースをインターネット上で掲載するニュースプラットフォームについては、記事自体だけでなく、記事の配信を受ける媒体社も審査している。また、拡散されたデマについて、検証して打ち消す内容の記事を掲載するなどの取組

\*8 東京大学 大学院工学系研究科 鳥海不二夫教授 「データから見るフェイクニュース」(プラットフォームサービスに関する研究会 (第26回) 説明資料) では、トイレットペーパーデマの実態を分析している。

\*9 一般社団法人セーフファースターインターネット協会 (2021.3.30) 「Disinformation 対策フォーラム 中間とりまとめ」を基に整理。

\*10 例えば、動画投稿プラットフォームであるYouTubeは、膨大に流通するコンテンツに対し、AIや巡回プログラムを活用し、2020年10月~12月において2,055,515のチャンネル、9,321,948本の動画を削除している。

\*11 例えば、Googleにおいては、ユーザが有用な情報を見つけられるよう、日本ユーザ向けに、Google検索のSOSアラートで、最新のニュースに加えて内閣官房新型コロナウイルス等対策室や厚生労働省、世界保健機関 (WHO) が提供する信頼性の高い情報へのリンクを表示している。また、Twitterでは、誤解を与える情報や議論の余地があるコンテンツに対しては、ラベルを付けることによって、ユーザが安易に信用し、拡散する事態を抑制している。

をしている。

## 2 メディア関連団体の取組<sup>\*12</sup>

新聞やテレビを始めとしたメディアは、報道の担い手として、情報収集・記事作成等のノウハウを蓄積し、訓練された人材が世の中に発信する情報を作成するという特徴を持つ。

新聞は、社内での何重にもわたるチェックなどを通じて誤った情報が発信されないような体制を構築する他、不正確な情報に対しては、取材等を通じて、デマを打ち消す記事の発信などの取組を行っている。

放送事業者については、放送法の規律の他、放送基準を定める等の自立的な取組を行っている。また、日本放送協会（NHK）では、SoLT（Social Listening Team）というチームで、独自のシステムを用いてSNS等の投稿を分析し、ニュース制作などに活用している。

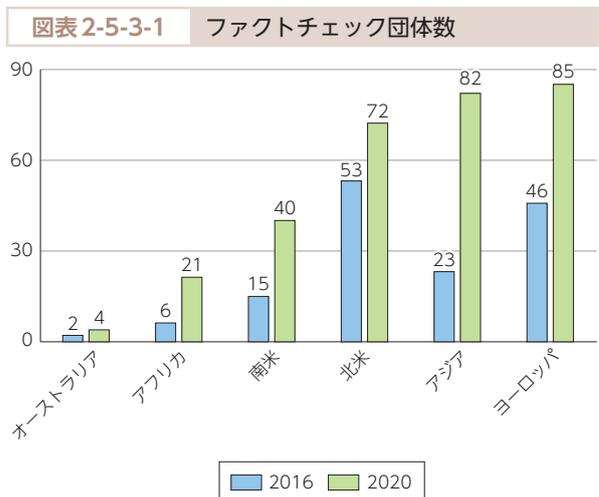
## 3 ファクトチェック推進団体における取組

偽情報に対し、令和2年版情報通信白書で述べたとおり、例えばファクトチェックの推進・普及を目指すNPO法人ファクトチェック・イニシアティブが検証している。

同団体による、新型コロナウイルス感染症に関するファクトチェックでは、「信憑性が低い」とした情報には、「コロナウイルスは熱に弱く、26～27度のお湯を飲むと殺菌効果がある」、「新型コロナにビタミンDが効く」、「『深く息を吸って、10秒我慢する』ことができれば新型コロナには感染していない」等が挙げられている<sup>\*13</sup>。

諸外国では、偽情報に対して第三者がファクトチェックを行う取組が盛んになっている。

世界のファクトチェック団体データベースとマップの作成を行う、米国のデューク大学 Reporters' Labによると、世界中でファクトチェック団体の設立が進んでおり、2020年10月時点の調査では、304団体となった。また、調査を開始した2016年と比較するとインドネシア、韓国、インド等のアジア地域での増加が多くなっていると分析している（図表2-5-3-1）。



（出典）総務省（2021）「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

## 4 行政機関等による取組

行政機関においても、新型コロナウイルス感染症に関する正確かつ分かりやすい情報発信を強化している。

第2章第2節で紹介したが、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室は、2020年4月9日にはウェブサイトを開設し、最新情報や各種支援・取組みを掲載するとともに、全国の感染者数、人流の減少率等の詳細なデータも、視覚的に分かりやすいグラフで掲載している<sup>\*14</sup>（図表2-5-3-

\*12 一般社団法人セーフターインターネット協会（2021.3.30）「Disinformation 対策フォーラム 中間とりまとめ」を基に整理。

\*13 ファクトチェック・イニシアティブ新型コロナウイルス特設サイト（<https://fij.info/coronavirus-feature>）

\*14 <https://corona.go.jp/>

2)。

海外においても、新型コロナウイルス感染症に関する偽情報に対する取組を行っている。

例えば、EUの欧州対外活動庁<sup>\*15</sup> (EEAS) は、偽情報に対する対策として、データベース、ファクトチェック、リサーチ結果を公表している<sup>\*16</sup> (図表2-5-3-3)。

新型コロナウイルス感染症に関する偽情報も多くあり、特設ページでも発信が行われている。

また、偽情報を見破ることができるかクイズも提供されており、クイズに答えながら偽情報を見破る知識を得ることができるようになっている。

米国では、新型コロナウイルス感染症の流行前から保健福祉省の疾病対策予防センター (CDC)<sup>\*17</sup> が500都市の病気の発生状況を可視化しており、近年、新型コロナウイルス感染症に関連するデータも収集している。

CDCが提供するデータ等を活用し、シカゴ大学は“US COVID ATLAS”という新型コロナウイルス感染症に関するツールを開発し、ウェブで公開している。このツールでは、米国各州の陽性率、ワクチン接種割合などが可視化されている<sup>\*18</sup> (図表2-5-3-4)。

図表 2-5-3-2 新型コロナウイルス感染症対策ウェブサイト



(出典) 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策サイト

図表 2-5-3-3 COVID-19に関する偽情報例

DATE	TITLE	OUTLETS	COUNTRY
27.11.2020	LITHUANIA WILL NOT BUY THE RUSSIAN VACCINE DUE TO ITS ANTI-RUSSIAN POSITION	Baltnews Lithuania	EU, Baltic states, Lithuania, US
24.11.2020	REPORT ON THE SITUATION OF COVID-19 IN RUSSIA AIMS TO DISCREDIT THE SPUTNIK V VACCINE	Sputnik Spain	Russia, US
23.11.2020	EUROPEAN COMMISSION IMPLEMENTS THE PLAN IMPOSED BY WORLD OLIGARCHS WHO CASH IN ON THE CORONAVIRUS PANDEMIC	Tsargrad TV	EU
23.11.2020	THE GLOBAL ELITES ARE PREPARING A BIG COUP D'ETAT - THE GREAT RESET	Katehon - English	EU

(出典) 総務省 (2021) 「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

図表 2-5-3-4 シカゴ大学による新型コロナウイルス感染症に関する可視化ツール



(出典) シカゴ大学ウェブサイト

\* 15 European External Action Service  
 \* 16 <https://euvsdisinfo.eu/disinformation-cases/>  
 \* 17 Centers for Disease Control and Prevention  
 \* 18 <https://theuscovidatlas.org/>

## 4 デジタルデータを活用したサービスの展開

このように偽情報に対する取組は行われているが、正確な情報についても、単に発信されるだけでは有効に活用されない。行政機関や民間企業から提供されるデータは、多種多量に渡るが、それらのデジタルデータが、利用目的に応じて、適切な形で加工やマッシュアップされることで、必要な情報を分かりやすく得ることが可能となる。

ここでは、新型コロナウイルス感染症に関し、民間企業により、政府や民間企業が提供する各種データを活用し、分かりやすく可視化するなどの工夫をしているサービスとして、ベンチャー企業のJX通信社が提供するニュースアプリを紹介する。

ニュースアプリ「NewsDigest（ニュースダイジェスト）」<sup>\*19</sup>では、以下の3つの新型コロナ感染関連の情報提供を行っている<sup>\*20</sup>。

### 新型コロナ感染事例マップ

スマートフォンのGPSを用いて、利用者の現在地周辺における新型コロナウイルス感染事例をマップ上で確認することができる。アプリユーザーからの感染情報の提供が行われており、ユーザーからの情報提供は累計3万件となった<sup>\*21</sup>。同マップには、JX通信社にて、自治体や企業による正式な発表（一次情報）が確認できた情報のみを掲載している（図表2-5-4-1）。

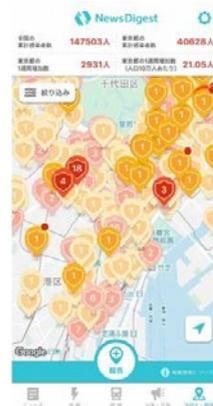
### 新型コロナウイルス 日本国内のワクチン接種状況

厚生労働省、全国の発表データを用いて「リアルタイム」でとりまとめ可視化している。情報は、自社活用の他、外部へAPIで連携し情報提供している（図表2-5-4-2）。

### AIワクチン接種予測機能

厚生労働省の発表、自治体に対する調査、人口統計の関連データを用いて、いつ頃、ワクチン接種ができるかをAIが予測する。新たな情報やデータの追加によって随時アップデートされる。希望者は、生年月日、住んでいる都道府県市町村、職業、基礎疾患の情報を入力すると、いつ頃接種可能かが示される（図表2-5-4-3）。

図表 2-5-4-1 新型コロナ感染事例マップ



（出典）総務省（2021）「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

図表 2-5-4-2 新型コロナウイルス 日本国内のワクチン接種状況



（出典）総務省（2021）「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

図表 2-5-4-3 AIワクチン接種予測機能



（出典）総務省（2021）「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

\*19 アジア・デジタルメディアアワード2020 新型コロナウイルス感染症関連プロジェクト部門特別賞を受賞している。  
 \*20 アプリだけではなく、ウェブサイトでも閲覧可能となっている。  
 \*21 2020年12月3日時点。